

# 適正な『人件費』は 自社を置く都道府県で比較して算出

運送業界を取り巻く厳しい環境下において、「運送原価」を把握しておくことは重要です。先月号では、収益向上のために『人件費』を他社と比較する必要性を紹介しました。今回は人件費を比較する基準となる、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」の活用について船井総研ロジ株式会社の鈴木敦大氏に解説してもらいます。

## 自社の人件費の位置づけが把握できる「賃金構造基本統計調査」

自社の人件費が他社と比較して、どのような位置づけなのかを把握することがなぜ必要なのか？それは、世間的に見て自社の人件費が割高であれば、収益を圧迫している要因として考えられるからです。

他社の人件費を知る方法のひとつに、厚生労働省

が公表している「賃金構造基本統計調査」の活用があります。この調査は労働者の賃金の実態を、雇用形態・就業形態・職種・性・年齢などで明らかにするものです※。下記に、営業用小型・普通・大型ドライバーのそれぞれの月給を都道府県別で算出しました。

※月給には基本給・賞与・職務手当・精習動手当・通勤手当・家族手当などに加え、超過労働給与額（時間外勤務手当・深夜勤務手当・休日出勤手当・宿日直手当・交替手当）も含まれます。

【表】トラックドライバーの都道府県別の月給（企業規模は100～999人を想定）

単位：千円

都道府県	小型・普通		大型	都道府県	小型・普通		大型	都道府県	小型・普通		大型	都道府県	小型・普通		大型
	月給	月給			月給	月給			月給	月給			月給	月給	
北海道	255	324		東京	352	406		滋賀	319	404		香川	285	380	
青森	257	319		神奈川	326	440		京都	328	424		愛媛	307	357	
岩手	277	329		新潟	289	354		大阪	358	461		高知	300	310	
宮城	306	370		富山	309	382		兵庫	335	401		福岡	255	388	
秋田	242	322		石川	306	395		奈良	287	411		佐賀	300	377	
山形	228	364		福井	276	411		和歌山	364	362		長崎	274	353	
福島	285	367		山梨	285	383		鳥取	279	340		熊本	259	329	
茨城	303	385		長野	285	364		島根	256	357		大分	307	309	
栃木	339	371		岐阜	326	371		岡山	284	394		宮崎	310	291	
群馬	330	395		静岡	321	391		広島	261	393		鹿児島	258	368	
埼玉	316	396		愛知	329	396		山口	281	347		沖縄	236	282	
千葉	330	413		三重	328	377		徳島	294	374		全国平均	316	380	

出典：厚生労働省「職種別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与其他特別給与額」「平成27年 賃金構造基本統計調査」より、船井総研ロジ(株)作成

表から、小型・普通ドライバーの月給は和歌山が最も高く、続いて大阪、東京、栃木、兵庫となっており、関西・関東エリアが全国に比べて高いことが分かります。逆に山形や秋田、青森などの東北エリアは、全国に比べて低くなっています。

一方大型ドライバーは、大阪、神奈川、京都、千葉、奈良の順で、小型・普通ドライバーと同様、関西・関東エリアの月給が高い傾向です。逆に沖縄をはじめ、宮崎、大分などの九州エリアは、全国と比較して低く

なっています。

東名阪の人件費は高い傾向にあり、それらを基準に自社の人件費を比較してしまうかもしれません。しかし重要なのは、「自社を置く都道府県の人件費と比較し、適正なのか（割高なのか？割安なのか？）を見極める」ことです。人件費は運送原価に占める割合が最も大きいので、この費用を適正に把握し、利益を残す運送原価を設定していきましょう。